

(様式1B)

01	① 新規	2: 更新	※03 業者CODE										
※02 受付番号													

(参考)

04適格組合	年	月	日
証明	第		号

記入例 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（地層処分に関する技術開発・技術調査等）

2021・2022年度において、原子力発電環境整備機構が所掌する地層処分に関する技術開発・技術調査等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書および添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

2021年〇月〇日

原子力発電環境整備機構 理事長 殿

05 郵便番号

1	0	8
---	---	---

 -

0	0	1	4
---	---	---	---

都道府県名のフリガナは記入不要

06 フリガナ

ミ	ナ	ト	ク	シ	ハ
---	---	---	---	---	---

本社(店)住所

東	京	都	港	区	芝	4	-	1	-	2	3
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

株式会社等法人の種類を表す文字のフリガナは記入不要

07 フリガナ

ケ	ン	カ	ン	シ	ヨ	ウ	シ
---	---	---	---	---	---	---	---

商号又は名称

(株)	原	環	商	事
---	---	---	---	---	---	---

08 フリガナ

コ	ウ	ノ	タ	ロ	ウ
---	---	---	---	---	---

代表者氏名 (役職)

代	表	取	締	役	社	長
---	---	---	---	---	---	---

 (氏名)

甲	野	太	郎
---	---	---	---



09 フリガナ

オ	ツ	ヤ	マ	ジ	ロ	ウ
---	---	---	---	---	---	---

担当者氏名

乙	山	二	郎
---	---	---	---

必要に応じ欄外に書き加えてください。

営業第二部〇〇グループ

10 電話番号

	0	3
--	---	---

 -

6	3	7	1
---	---	---	---

 -

4	0	0	0
---	---	---	---

 (内線332)

12 メールアドレス

o	t	s	u	y	a	m	a	@	g	e	n	k	a	n	.	c	o	.	j	p
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

11 FAX番号

	0	3
--	---	---

 -

6	3	7	1
---	---	---	---

 -

4	0	0	2
---	---	---	---

※欄については、記入しないこと。

(様式1B)

※ 受付番号 ※ 業者CODE

(千円)の端数整理は、千円未満四捨五入

15 実績高	① 基準決算 以前の決算	② 基準決算	③ 直前2か年の 年間平均実績高 (千円)							
	28年 4月から 29年 3月まで (千円)	29年 4月から 30年 3月まで (千円)								
地層処分に関する技術開発、技術調査等	557,000	524,000			5	4	0	5	0	0

16 実績件数	受託実績件数	研究論文件数
	50	80

「地層処分に関する技術開発・技術調査等」に該当する実績高を記入してください。

貸借対照表の数字を記入してください。

基準決算後、審査基準日までの異動がある場合に記入してください。

17 自己資本額	区 分	基準決算時 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合計 (千円)							
	①株主資本 (うち外国資本)	112,568				1	1	2	5	6	8
	②評価・換算差額金	2,467						2	4	6	7
	③新株予約権	200							2	0	0
	④合計	115,235				1	1	5	2	3	5

少数点第2位を四捨五入

18 経営状況	流動比率 = $\frac{\text{流動資産}(480,000\text{千円})}{\text{流動負債}(260,000\text{千円})} \times 100\% = 184.6$
------------	---

19常勤職員の数(人)	4	5	6
うち役員数等		1	1

20 営業年数	①創業	西暦1955年 7月 10日
	②休業又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③現組織への変更	西暦1975年 6月 16日
	④営業年数	61(年)

21 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	3 日本国籍会社 [国名:] (比率: %)
	2 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)	[国名:] (比率: %) [国名:] (比率: %)

1年未満切捨て

22 自己・自社若しくはその役員等が、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団員、暴力団関係者その他の反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者」ではない。

はい いいえ

技術者数一覧表(技術者数および経験年数)

【1. 地質環境】

技術分野			経験年数ごとの技術者数※1					
大項目	中項目	小項目	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上
地質	構造地質							4
	火山・火成活動							
	断層			1	1			2
	隆起・侵食							
地熱								
地震					1			2
資源	同一人物が各分野に重複して技術を有する場合には、各分野にそれぞれ記入してください。							
地下水					2		3	2
地球科学				1	1		3	4
岩盤力学			1	2			2	2
土木			4	2	2		2	4
リモートセンシング								
地球統計学	各分野の技術者数を経験年数ごとに記入してください。		1		1		2	
計測・モニタリング			3	2	1		3	3
ボーリング				1	1		4	3
物理探査					1		1	

環境保全	環境影響評価, 環境調査							
	環境対策, 保全工事	1		2	1			1
	その他							
品質保証	品質保証		1		1			
	その他							

※1上記「技術分野」において専門分野と経験を有する技術者数を経験年数ごとに整理してください。
同一の技術者が複数の分類項目の技術・経験を有している場合には、複数の項目に計上してください。

【7. 処分事業の研究に実際に従事できる技術者の総数】

処分事業の研究に実際に従事できる技術者の総数を経験年数ごとに記入してください。
※各技術分野の延べ人数の合計ではありません。

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上
6	9	10	3	6	10

実際に従事できる技術者の総数を、経験年数ごとに記入してください。
(例えば、1名の技術者が複数の技術分野に重複していても、1名として記入する。)

(様式1B-5)

※ 受付番号

※ 業者CODE

営業所一覧表

番号	営業所名称 (担当者氏名)	郵便番号	所在地	電話・FAX番号	技術者数
1	(株)原環商事 本社 (乙山 二郎)	1 0 8 - 0 0 1 4	東京都港区芝4-1-〇〇	0 3 - 6 3 7 1 - × × × × 0 3 - 6 3 7 1 - 〇 〇 〇 〇	31
2	関東支社 (千葉 一郎)	1 0 5 - 0 0 0 3	東京都港区西新橋2-××-△△	0 3 - 4 5 1 1 - × × × × 0 3 - 4 5 1 1 - 〇 〇 〇 〇	
3	東北支社 (宮城 次郎)	9 8 0 - 8 5 5 0	宮城県仙台市青葉区〇〇町1丁目-××-×凸凹ビル2階	0 2 2 - 2 2 5 - × × × × 0 2 2 - 2 2 5 - 〇 〇 〇 〇	4
4	名古屋支社 (愛知 三郎)	4 6 1 - 8 6 8 0	愛知県名古屋市東区〇〇町〇〇-〇-〇	0 5 2 - 9 5 1 - × × × × 0 5 2 - 9 5 1 - 〇 〇 〇 〇	4
	()	-		-	
	()	-			
	担当者氏名は必ず記入してください。	-			
	()	-			
	()	-			
	()	-			
	()	-			
	()	-			
	()	-			
	()	-			

電話番号は契約を担当する方に直通する番号を記入してください。

各営業所に在籍する技術者数を記入してください。

1. 本表は申請日現在で作成すること。
2. 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記入するとともに()内に連絡担当者名を記入すること。
3. 「所在地」欄には、営業所の所在地を記入すること。
4. 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ(市外局番)-(市内局番)-(加入者番号)の順に記入すること。
5. 「技術者数」欄には、それぞれの営業所に在籍している技術者数を記入すること。